

第53回 定時株主総会招集ご通知

日時 2017年3月24日(金)午前11時
(開場/午前10時30分)

場所 株式会社 スノーピーク 本社大会議室
新潟県三条市中野原456

株主総会参考書類

- 第1号議案
剰余金処分の件
- 第2号議案
定款一部変更の件
- 第3号議案
取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
- 第4号議案
監査等委員である取締役1名選任の件



株式会社スノーピーク

証券コード：7816

A full-page photograph of a middle-aged man with glasses and a goatee, wearing a dark grey checkered blazer over a light blue shirt and dark trousers. He is standing on a lush green golf course with trees in the background. His right hand is in his pocket, and his left hand is slightly raised.

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第53回定時株主総会招集ご通知をお届けさせていただきます。何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

第53期（2016年1月1日から2016年12月31日まで）の連結業績はおかげさまで過去最高売上高（9,222,393千円、前期比17.4%増）及び過去最高益（485,122千円、前期比70.3%増）を達成することができました。これもひとえに、株主のみなさまやお客様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後もおなご一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社スノーピーク 代表取締役社長

山井 太 Tohru Yamai

A group of people are camping in a lush green forest. A large, orange and white tent is set up on a grassy field. Several people, including adults and children, are gathered around the tent, some sitting on chairs and others on the ground. The background is filled with tall, green trees, creating a serene and natural setting.

Mission Statement

The Snow Peak Way

私達スノーピークは、一人一人の個性が最も重要であると自覚し、同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、自然指向のライフスタイルを提案し実現するリーディングカンパニーをつくり上げよう。

私達は、常に変化し、革新を起こし、時代の流れを変えていきます。

私達は、自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供します。

私達は、私達に関わる全てのものに、良い影響を与えます。

第 53 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2017年3月23日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 … 2017年3月24日(金曜日)午前11時00分(開場午前10時30分)

株主総会終了後、株主の皆様との懇親会を予定しておりますので、この機会に当社に対するご理解を深めていただければと存じます。

2. 場 所 … 新潟県三条市中野原456番地
株式会社スノーピーク 本大会議室

3. 目的事項

報告事項 … 1. 第53期(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件

2. 会計監査人及び監査等委員会の第53期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 … 第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主でない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください申し上げますようお願い申し上げます。
 3. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
 4. 監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」とで構成されています。
 5. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.snowpeak.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

東京証券取引所市場第一部への市場変更をしてから一年が経ち、着実に経営基盤の強化が進んでおり、近未来の目標値として掲げていた配当性向20%を踏まえ、当期の業績推移も勘案し、増配することとし、普通株式1株当たり、下記の通り15円といたく存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の

割当てに関する事項及びその総額

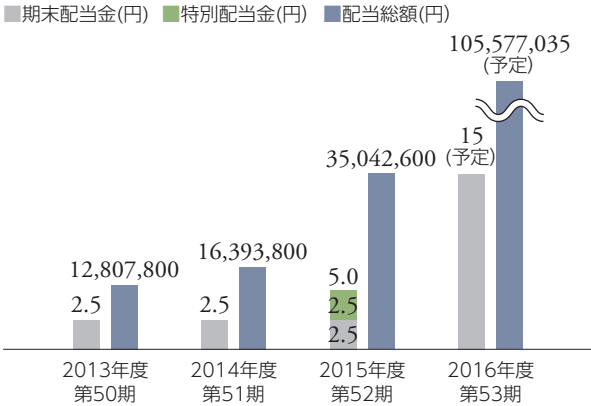
当社普通株式 1株につき金 15円

総額 105,577,035円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2017年3月27日

ご参考 1株当たり配当金の推移



第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本議案にかかる定款変更は、本総会の終結の時をもって、効力を生じるものとします。

（下線は変更箇所を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
第1条（条文省略）	第1条（現行どおり）
（目的）	（目的）
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
（1）～（27）（条文省略）	（1）～（27）（現行どおり）
（新 設）	<u>（28）旅館業</u>
（新 設）	<u>（29）研修、教育に関する企画、コンサルティング</u>
（新 設）	<u>（30）自動車、トレーラーハウス等の製造、販売、修理、整備、輸出入及びレンタル</u>
（28）（条文省略）	（31）（現行どおり）
第3条～第41条（条文省略）	第3条～第41条（現行どおり）

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）5名全員は、本株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号		氏名	在任年数	現在の当社における地位	当事業年度の 取締役会への出席状況
1	再任	やま い とおる 山井 太	(28年)	代表取締役社長	100% (14回／14回)
2	再任	わたなべ み え こ 渡邊 美栄子	(20年)	代表取締役専務	100% (14回／14回)
3	再任	こく ほ ひろ ゆ き 國保 博之	(5年)	取締役 Snow Peak Korea, Inc. 代表理事	100% (14回／14回)
4	再任	こ す ぎ け い 小杉 敬	(3年)	取締役執行役員企画本部長	92.9% (13回／14回)
5	再任	た か い ふ み ひ ろ 高井 文寛	(1年)	取締役執行役員営業本部長	100% (10回／10回)

(注) 取締役候補者 高井文寛の取締役会への出席状況は、2016年3月30日就任以降のものであります。

1 やま い とおる 山井 太



生年月日
1959年12月18日生

所有する当社株式の数
1,441,520株

当社との特別の利害関係
なし

取締役会出席回数
出席14回／開催14回

地位：代表取締役社長

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1982年 4月 リーベルマン、ウェルシュリー& Co. SA入社
- 1986年 7月 株式会社ヤマコウ(現 当社)入社
- 1989年 1月 当社取締役事業部長就任
- 1992年 1月 当社常務取締役就任
- 1992年 8月 当社代表取締役副社長就任
- 1996年12月 当社代表取締役就任
- 2008年11月 Snow Peak Korea, Inc. 代表理事就任
- 2012年 5月 株式会社スノーピークウェル代表取締役就任(現任)
- 2016年 3月 当社代表取締役社長就任(現任)
- 2017年 1月 株式会社スノーピークグランピング代表取締役就任(現任)
- 2017年 2月 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング代表取締役会長就任(現任)

取締役候補者の選任理由

山井太につきましては、当社の持続的成長のための基盤を确实なものとして発展させるべく、常に高い見地から経営トップとして卓越した経営手腕を発揮してきました。同氏がこれまで多岐にわたる分野で培ってきた幅広く深い知見と経験に裏打ちされたリーダーシップは、今後も当社の経営において必要不可欠であると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。

2 渡邊 美栄子



地位：代表取締役専務

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 株式会社ヤマコウ(現 当社)入社
1996年 4月 当社マネジメントアンドプランニンググループゼネラルマネージャー
1996年12月 当社取締役就任
2011年 7月 当社常務取締役就任
2013年 9月 Snow Peak Korea, Inc. 理事就任
2015年 1月 当社常務取締役執行役員生産本部長就任
2016年 3月 当社代表取締役専務就任(現任)

生年月日

1962年9月6日生

所有する当社株式の数

123,740株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

出席14回／開催14回

取締役候補者の選任理由

渡邊美栄子につきましては、当社取締役として豊富な経営経験を有しており、現在は代表取締役専務として経営戦略を適切に遂行しています。その豊富な経験と実績は当社の取締役会の意思決定及び監督機能を十分に果たすことに寄与すると判断するため、取締役としての選任をお願いするものであります。

3 こく ほ ひろ ゆき 國保 博之



生年月日

1972年7月31日生

所有する当社株式の数

38,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

出席14回／開催14回

地位：取締役Snow Peak Korea, Inc. 代表理事

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年 4月 住友建設株式会社(現 三井住友建設株式会社)入社
2004年10月 株式会社ジュピターテレコム入社
2011年 4月 当社入社
2012年 3月 当社取締役就任
2012年 5月 株式会社スノーピークウェル取締役就任(現任)
2012年 8月 当社取締役執行役員管理本部長就任
2015年 1月 当社取締役執行役員社長室長就任
2016年11月 当社取締役Snow Peak Korea, Inc. 代表理事就任(現任)

取締役候補者の選任理由

國保博之につきましては、管理部門、IR・広報等の幅広い業務実績と豊富な職務経験を有しており、現在はSnow Peak Korea, Inc. 代表理事としてリーダーシップを発揮しています。同氏の実力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。

4 小杉 敬



生年月日

1972年10月27日生

所有する当社株式の数

38,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

出席13回／開催14回

地位：取締役執行役員企画本部長

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4月	当社入社
1998年 7月	株式会社三昌堂入社
2002年 9月	株式会社メディック入社
2005年 5月	当社入社
2007年 7月	独立開業
2010年 8月	株式会社ゼネラルスタッフ入社
2011年 2月	当社入社
2013年 1月	当社開発部開発課マネージャー
2013年 9月	当社執行役員企画本部長就任
2014年 3月	当社取締役執行役員企画本部長就任(現任)

取締役候補者の選任理由

小杉敬につきましては、企画・開発業務担当として豊富な職務経験を有しており、現在は企画本部長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。

5 たか い ふみ ひろ 高井 文寛



生年月日

1973年3月27日生

所有する当社株式の数

12,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役会出席回数

出席10回／開催10回

地位：取締役執行役員営業本部長

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4月 当社入社
2004年 4月 当社小売部マネージャー
2009年 1月 当社営業部小売統括シニアマネージャー
2011年 1月 当社営業本部長兼国内営業部シニアマネージャー
2012年 4月 当社執行役員国内営業本部長兼首都圏ブロックシニアマネージャー
2013年 1月 当社国内営業本部小売部シニアマネージャー兼東日本小売課マネージャー
2014年 1月 当社国内営業本部法人営業二部シニアマネージャー
2015年 8月 当社執行役員国内営業本部長兼法人営業二部シニアマネージャー
2016年 3月 当社取締役執行役員国内営業本部長就任
2016年12月 当社取締役執行役員営業本部長就任(現任)

取締役候補者の選任理由

高井文寛につきましては、営業・小売業務担当として豊富な職務経験を有しており、現在は営業本部長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。

第4号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査等委員である取締役村田育生氏は辞任されますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次の通りであります。

やまもと じゅんじ
山本 純司

地位：執行役員管理本部長

新任



生年月日

1968年12月4日生

所有する当社株式の数

16,000株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月	株式会社日本エル・シー・エー(現 株式会社日本エル・シー・エーホールディングス)入社
1993年 6月	株式会社ベンチャー・リンク(現 株式会社C&I Holdings)転籍
1996年10月	当社入社
1997年 9月	当社北海道営業所長
1999年 4月	当社セールスグループマネージャー
2001年12月	当社ゼネラルチームマネージャー
2010年 6月	当社事業戦略室マネージャー
2011年 4月	当社開発部シニアマネージャー兼事業戦略室マネージャー
2011年10月	当社品質保証課マネージャー
2012年 9月	当社総務課マネージャー
2013年 5月	当社常勤監査役就任
2013年 8月	株式会社スノーピークウェル監査役就任(現任)
2013年 9月	Snow Peak Korea, Inc. 監事就任
2016年 3月	当社執行役員管理本部長就任(現任)

取締役候補者の選任理由

山本純司につきましては、常勤監査役として在任時、取締役の職務執行を監査する役割を適切に果たしたほか、監査環境の整備及び社内の情報収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視しておりました。これらの実績と豊富な経験に基づき、監査等委員にふさわしい人材と判断し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものであります。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

キャンプ用品をはじめとしたアウトドア用品の製造・販売、ガーデンファニチャー等の製造・販売、キャンプ場の経営及びキャンプ用品その他のレンタル、アパレル（紳士服、婦人服、子供服、靴、鞆、帽子等）の販売、酒類・食品の販売等の事業を行っております。

(2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権への移行、英国の欧州連合（EU）離脱の影響から投資や雇用に慎重な動きがみられ、中国経済も引き続き減速基調にある等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。我が国経済は、雇用情勢は改善が続いているものの、将来不安の強まりから個人消費は低迷が長期化しており、概ね横ばいに推移いたしました。アウトドア業界は天候不調や台風等による影響を受け、外部要因はマイナスに働きました。

このようななか、当社グループは、既存事業の拡大

と新規事業の推進に注力いたしました。

当連結会計年度における既存事業の拡大としまして、店舗の出店を推進することで販売網の強化に注力いたしました。キャンプ用品を中心に扱う直営店を、3月に「ららぽーとTOKYO-BAY」、4月に「ALBi大阪」、10月に「ららぽーと湘南平塚」及び「ビルボードプレイス新潟」に出店いたしました。11月には、アウトドア市場の更なる活性化を図るため、株式会社アルペンと協力し、インストア及びショップインショップの店舗拡大を進めること、ゼビオホールディングス株式会社と共に新しい業態「L-Breath powered by Snow Peak」の展開に着手することを合意し進めております。このように、直営店の出店に加え、インストアとショップインショップの出店を進め強固な販売網の構築を図りました。

アパレル事業の展開としましては、当連結会計年度にアパレルを中心に扱う直営店を4店舗、インストアを2店舗出店いたしました。アパレル事業で初めてのキャ



スノーピークビルボードプレイス新潟



スノーピーク東急プラザ銀座

ンイベント「Field Work」を年3回実施し、アウトドア事業と同様、アパレルのユーザーとつながることでコミュニティの形成に努めました。2014年秋冬の展開から着実に歩みを進め、当社アパレルが市場に浸透してきており、前年対比89%増、売上構成比8.1%（前年同期は5.0%）となり成長を遂げることができました。

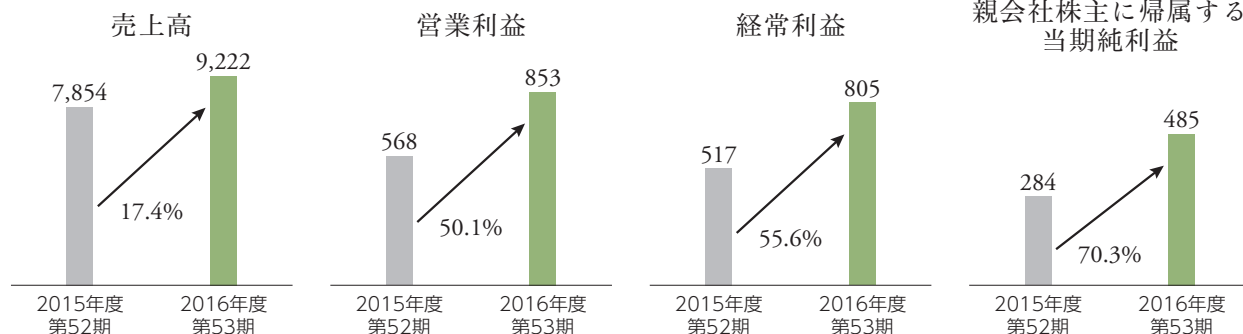
アーバンアウトドアの取組としましては、マンションデベロッパーとの取組を強化する一方で、工務店におけるショップインショップの展開を推し進め、当連結会計年度で5店舗出店し、期末には計7店舗となりました。また、ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する“アウトドアオフィス”事業の開発・推進強化のため、株式会社スノーピークビジネスソリューションズを7月1日に立ち上げました。各地でアウトドアオフィス体験会を実施し、働き方改革を推進する中小企業の経営者に向けた「経営ビジョンキャンプ」を2回行いました。

地方創生の取組としましては、全国各地でキャンプ場再生を主とした地域活性化の取り組みを始めました。北海道では、株式会社北海道銀行との連携協定、北海道帯広市との包括提携を締結し、十勝の豊かな自然資源

を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとして、これまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目指して活動しております。

海外事業につきましては、期中は円高で推移したこともあり、外部環境は厳しい状況にありました。米国におきましては、直営店等、直接ユーザーとつながる仕組の構築に努めた一方で、ディーラーの販売網をより強固にするべく改革を進めました。台湾におきましては、直営店を中心にユーザーとつながることに注力し、ポイントカード会員数を伸ばすとともに顧客エンゲージメントを図りました。韓国におきましては、筋肉質な経営体質への変革に注力し、少しずつではありますがその成果が出始めました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,222,393千円（前期比17.4%増）、営業利益853,311千円（同50.1%増）、経常利益805,549千円（同55.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益485,122千円（同70.3%増）となりました。



（単位：百万円。百万円未満切捨て）

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,245,556千円であり、主なものは、直営店の新規店舗の出店、新設する「スノーピーク オペレーションコア HQ2」の用地の取得等であります。

(4) 資金調達の状況

当期の借入金は817,919千円増加し、当期末での借入残高は2,088,620千円（うち短期借入金355,000千円、一年内返済予定長期借入金352,068千円、長期借入金1,381,552千円）となりました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「人生に、野遊びを。」のコーポレートメッセージのもと、自然と共に生きることにより人間性を回復するアウトドアライフスタイルの提案という使命を実現するために次のことに注力して参ります。

①つくる力のさらなる強化

当社グループの成長の源泉は、固定観念に捉われることなく、常にイノベーションを繰り返し、モノづくりとコトづくりを実践していくことにあります。

オートキャンプ製品を中心とした製品開発とともに、キャンプに親和性の高い異分野の製品開発を進めることで、製品領域の深度と幅を広げ、新規顧客の獲得を図って参ります。また、展開している海外各国の文化・慣習に応じた製品開発も進めて参ります。アパレルにおきましても、ブランドマネージャーを中心とした製品開発体制を一層強化して参ります。

これらにより、いち早く市場の変化を掴み、1歩2歩先を行く製品及びサービスの開発を進めて、収益力の向上に努めて参ります。

②つながる力のさらなる強化

新規出店等によりお客様との接点を増やすと共に、そこで出会ったお客様1人1人に真摯に向き合うことにより、販売機会の拡大と顧客ニーズの充足を図って参ります。なかでも、当社ブランドの世界観を顧客に訴えかけられる直営店は、新規顧客創造の場として最重要視しております。海外各拠点も含めた全拠点で直営店



モバイルハウス 住箱-JYUBAKOー



「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品

の出店を強化することで、当社の事業モデルのC to C化を加速して参ります。他方で、ECサイトにおきましても、販売スタッフのおつお客様とつながる力を最大限に活用し、リアルとバーチャルの融合を図って参ります。海外市場においては、直営店、インストア、ショップインショップのミックスの最適化とお客様への認知度向上により販売機会の拡大を図って参ります。さらには、ASEAN、中国市場を今後の成長市場と位置付けて、進出を図って参ります。

これらにより、お客様とのつながりを端的に示す、売上高の持続的な成長を図って参ります。

③製品領域、事業領域の拡大

「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」というミッションを広範囲に実現すべく、以下の領域拡大を推進して参ります。

- 1) 「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品の開発とアパレル店舗の出店
- 2) 住まいにおけるアウトドアライフスタイルを提案するアーバンアウトドアの展開



日本：好立地での直営店出店を加速



アメリカ：ギア&アパレル直営店舗展開



台湾：中国・ASEANを見据えた中華圏の開拓



韓国：インストア、ショップインショップによる販売機会の拡大

（添付書類）事業報告

- 3) ITリテラシーの向上と自然へのかかわりを通して企業の「人財問題」を総合的に解決するアウトドアオフィス事業の展開
- 4) 大自然のなかでアウトドアのスイートルームを提供するグランピング事業の推進
- 5) キャンプ場の再生等のコンサルティングにより地域を活性化する地方創生コンサルティングの促進

④海外展開の強化

グループの成長には海外各拠点の成長が必須であると認識しております。国内での取り組み、成功例を展開すべく営業組織を刷新し、販売拠点としての基盤の強化のため各拠点の責任者を日本から派遣して仕組の再構築に着手しております。取引先とのパートナー関係



アーバンアウトドア事業の展開



アウトドアオフィス事業の展開



地方創生コンサルティング事業の促進

強化に注力し、アジアにおいてはキャンパーtoキャンパービジネスの仕組化を推し進めて参ります。

⑤オペレーションの革新

事業の急激な成長に伴い、オペレーション量と複雑性が増してきております。当社のつくり出す価値を直線的にお客様に届けるためには、常に変化し、改善を推し進めて日々の業務を行っていくことが必要不可欠であります。

オペレーションの革新をITによって実現し、業務の効率化と利益率の向上を実現して参ります。

⑥人材の育成

上記①から⑤を達成するためには当社の人材の成長と人材同士がつながり、組織がより強固なものになっていくことが必要不可欠であります。刻一刻と変化する事業環境に適切に対応するために、当社グループの企業理念に基づいた人材育成を図って参ります。

⑦組織体制の強化

コンプライアンス体制、リスク管理体制を全社的視点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図って参ります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2013年度 第50期	2014年度 第51期	2015年度 第52期	2016年度 (当連結会計年度) 第53期
売上高	4,486,906 千円	5,559,105 千円	7,854,094 千円	9,222,393 千円
経常利益	288,474 千円	272,099 千円	517,866 千円	805,549 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	177,317 千円	116,462 千円	284,811 千円	485,122 千円
1株当たり当期純利益	34.61 円	22.25 円	43.30 円	69.33 円
総資産	4,363,685 千円	4,990,601 千円	6,842,485 千円	8,299,119 千円
純資産	1,342,418 千円	2,164,427 千円	4,065,029 千円	4,441,877 千円

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2014年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、2015年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スノーピークウェル	10,000 千円	100.0 %	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業
Snow Peak Korea, Inc.	2,000,000,000 ウォン	100.0 %	アウトドア用品の輸入販売
株式会社スノーピーク ビジネスソリューションズ	30,000 千円	66.7 %	アウトドアオフィス事業

上記のうち、株式会社スノーピークビジネスソリューションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(添付書類) 事業報告

- ③ その他
該当事項はありません。

(8) 主要な営業所及び工場 (2016年12月31日現在)

○国内

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
Headquarters	新潟県三条市	スノーピーク 横浜みなとみらい	神奈川県横浜市西区
物流センター	新潟県三条市	スノーピーク武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区
スノーピーク ビルボードプレイス新潟	新潟県新潟市	スノーピーク海老名	神奈川県海老名市
スノーピーク 昭島アウトドアヴィレッジ	東京都昭島市	スノーピーク ららぽーと湘南平塚	神奈川県平塚市
スノーピーク二子玉川	東京都世田谷区	スノーピーク箕面自然館	大阪府箕面市
スノーピーク表参道	東京都渋谷区	スノーピークALBi大阪	大阪府大阪市北区
スノーピークルミネ新宿	東京都新宿区	スノーピーク太宰府	福岡県大野城市
スノーピーク東急プラザ銀座	東京都中央区	スノーピーク 天神Dice&Dice	福岡県福岡市中央区
スノーピーク丸の内	東京都千代田区	スノーピーク奥日田	大分県日田市

○国外

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
Snow Peak Korea,Inc.	韓国ソウル特別市	Snow Peak HQ Lounge (Taiwan)	台湾台北市
Snow Peak HQ Lounge (Korea)	韓国ソウル特別市	Snow Peak Inc. A Corporation of Japan (アメリカオフィス)	米国オレゴン州
Snow Peak Pangyo	韓国京畿道	Snow Peak Portland	米国オレゴン州
Snow Peak Taiwan Branch (台湾オフィス)	台湾台北市	Snow Peak SoHo	米国ニューヨーク州

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
246 [90] 名	48 [26] 名

(注) 臨時従業員数(契約社員及びパートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を [] 内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社第四銀行	864,747 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	563,940 千円
株式会社三井住友銀行	338,216 千円
三条信用金庫	100,000 千円
株式会社北越銀行	82,378 千円

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次の通りであります。

契約極度額	4,400,000千円
借入実行残高	350,000千円
差引額	4,050,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 28,160,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,038,469株 (自己株式1,531株を除く。)
- (3) 株 主 数 4,569名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山井 太	1,441,520 株	20.5 %
東京中小企業投資育成株式会社	528,000 株	7.5 %
山井 佑馬	486,240 株	6.9 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	432,200 株	6.1 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	353,100 株	5.0 %
株式会社雪峰社	299,700 株	4.3 %
山井 隆介	234,960 株	3.3 %
山井 梨沙	183,520 株	2.6 %
山井 夏実	183,520 株	2.6 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	131,100 株	1.9 %

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,531株保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。
2. 当社は、業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式交付信託を導入しており、当該制度に係る信託財産として2016年12月31日時点において所有する当社株式50,300株は、持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2016年12月31日現在）

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
山 井 太	代表取締役社長	
渡 邊 美栄子	代表取締役専務	
國 保 博 之	取締役Snow Peak Korea, Inc. 代表理事	
小 杉 敬	取締役執行役員企画本部長	
高 井 文 寛	取締役執行役員営業本部長	
村 田 育 生	社外取締役（監査等委員）	村田作戦株式会社 代表取締役
高 橋 一 夫	社外取締役（監査等委員）	株式会社高儀 取締役会長
田 辺 進 二	社外取締役（監査等委員）	田辺進二公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 村田育生、高橋一夫、田辺進二は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。
2. 監査等委員田辺進二は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査等委員会の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届出し、社外取締役として独立性を重視していること、取締役と活発な意見交換ができていること、必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制が整っていることから、常勤の監査等委員を選任しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役（監査等委員である取締役を除く。）	6名	156,252千円（うち、1名社外取締役）
監査等委員である取締役	3名	6,750千円（うち、3名社外取締役）
監査役	3名	2,277千円（うち、2名社外監査役）

- (注) 1. 当社は、2016年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬額については、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額350,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額70,000千円以内と決議しております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金5,379千円を含んでおります。
4. 上記報酬等の額には、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会決議に基づく、取締役に対する業績連動型株式報酬制度による支給予定額（27,654千円）を含めております。なお、本制度につきましては、2.に記載の報酬とは別枠で決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容
社外取締役	村田 育生	村田作戦株式会社	代表取締役
社外取締役	高橋 一夫	株式会社高儀	取締役会長
社外取締役	田辺 進二	田辺進二公認会計士事務所	所長

- (注) 1. 社外取締役 村田育生が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
2. 社外取締役 高橋一夫が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
3. 社外取締役 田辺進二が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

社外取締役の村田育生は、当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会の全てに出席し、東証一部上場企業の代表取締役副社長経験者としての豊富な経験と高い見識を活かして、監督・提言を行なっております。

社外取締役の高橋一夫は、当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会の全てに出席し、地元を代表する企業の代表取締役社長経験者として、また三条市長経験者として豊富な経験と高い見識を活かして、監督・提言を行なっております。

社外取締役の田辺進二は、当事業年度開催の取締役会及び監査等委員会の全てに出席し、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行なっております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 24,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行なっております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

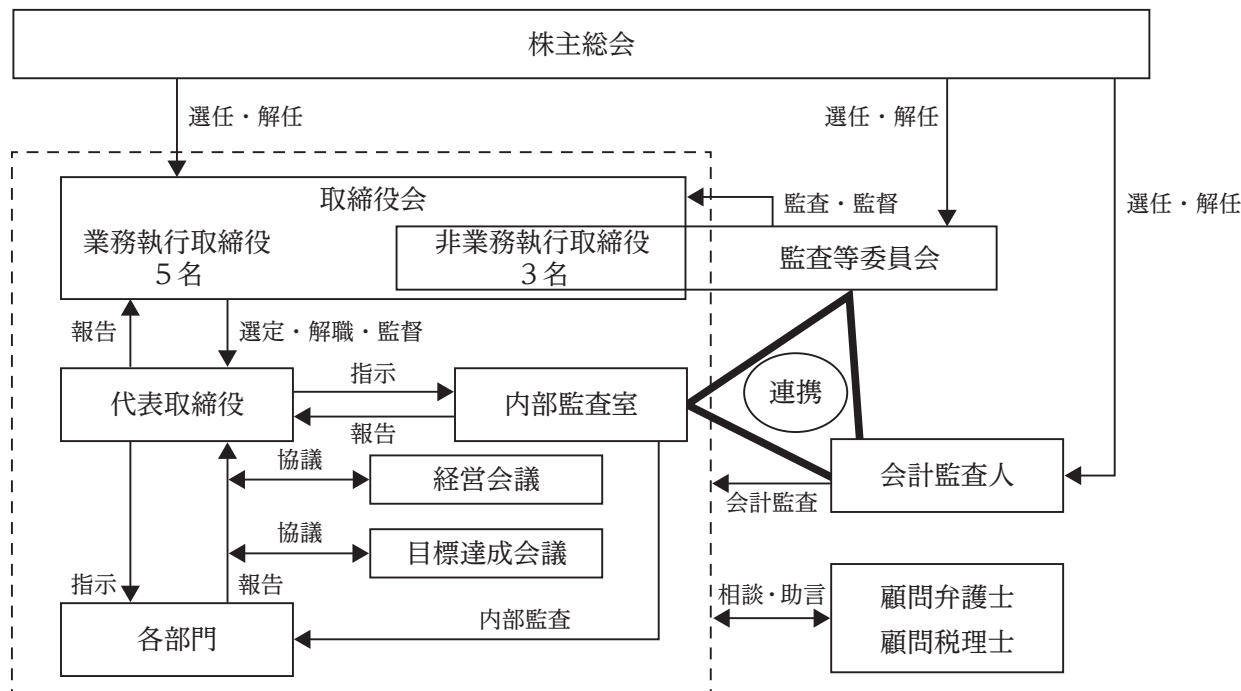
また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び体制

当社は、経営の健全性・透明性・信頼性・迅速性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめとするステークホルダー重視の公正・公平な経営システムを構築、維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つとして認識しております。

また、当社はIR活動、株主総会等を通じて、株主と密接なコミュニケーションを図ることにより、アカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図ると共に、コンプライアンスの遵守に努めて参ります。



(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備するために、「内部統制システム構築の基本方針」を下記の通り決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役・使用人（以下、取締役を含む役職員とする）は、会社経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
- ②取締役会は、取締役会規程に従い、取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令及び定款に適合することを確保する。
- ③代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うと共に、取締役会の決定、決議及び社内規程に従い業務を執行する。
- ④取締役を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としてのコンプライアンス規程を制定する。また、コンプライアンス規程に違反する行為を未然に防ぐため、会社内部に通報窓口を設ける。
- ⑤取締役を含む役職員に対して、教育、研修を実施し、法令及び定款の遵守並びに浸透を図る。
- ⑥取締役を含む役職員に対して、他社で発生した重大な不祥事や事故についても、速やかに周知する他、必要な教育を実施する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令及び文書管理規程の他、社内規程に則り作成、保存、管理する。
- ②情報の不正使用及び漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社のリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
- ②リスク・コンプライアンス委員会の委員長は、リスクの予防に努める他、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する（大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等）。

- ③リスク・コンプライアンス委員会の運営を司る部門として管理本部管理部総務課内にリスク・コンプライアンス委員会事務局を設置する。
- ④リスク管理規程に基づき各部門にリスク・コンプライアンス部門責任者を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
- ⑤内部監査室は、監査等委員会と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
- ⑥会社に発生した、又は発生する恐れのあるリスクを発見した役職員が直接リスク・コンプライアンス委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- ②取締役会は、中期経営計画、年度計画及び部門別、店舗別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役及び執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
- ③取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役及び執行役員の業務の執行状況について報告を行い、取締役及び執行役員の職務の執行について監視・監督を行う。
また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等が当社の法令等遵守体制をベースに各社固有の事情を踏まえた実効性ある法令等遵守体制を構築できるよう推進し、コンプライアンス上の重要事項については報告を求める。
- ②内部監査室は、子会社等の重要な業務運営についての監査を実施し、その結果を取締役会、経営会議及び監査等委員会に報告する。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査業務に必要な補助すべき特定の使用人の設置が必要な場合、監査等委員会はそれを指定できるものとする。

（添付書類）事業報告

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会より監査業務に係る指揮命令を受けた使用人は、所属長の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものとする。

h. 取締役を含む役職員が監査等委員会に報告するための体制及びその他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役を含む役職員は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
- ②取締役を含む役職員は、監査等委員会の求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
- ③取締役を含む役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、又は通報を受けたときは、速やかに監査等委員会に報告する。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち監査上の重要課題について意見交換を行う。
- ②監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ③内部監査室は、内部監査規程に則り監査が実施できる体制を整備し、監査等委員会との相互連携を図る。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。反社会的勢力からの経営活動の妨害や被害、誹謗中傷等の攻撃を受けた場合の対応は、管理本部管理部総務課とし、対応責任者は管理本部長とする体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をする。

k. 財務報告の適正性を確保するための体制

「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めると共に、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の整備、維持、向上を図る。

(3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は14回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が全てに出席いたしました。その他、監査等委員会は10回、経営会議は24回、リスク・コンプライアンス委員会は2回開催いたしました。
- ② 監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施いたしました。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を行ってまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2016年12月31日現在

(単位：千円)

| 科 目             | 前期(ご参考)<br>(2015年12月31日現在) | 当期<br>(2016年12月31日現在) | 科 目                | 前期(ご参考)<br>(2015年12月31日現在) | 当期<br>(2016年12月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------------|-----------------------|
| 資 産 の 部         |                            |                       | 負 債 の 部            |                            |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,100,109</b>           | <b>3,481,780</b>      | <b>流動負債</b>        | <b>1,423,399</b>           | <b>1,633,783</b>      |
| 現金及び預金          | 2,108,691                  | 1,160,120             | 買掛金                | 122,790                    | 127,009               |
| 受取手形及び売掛金       | 815,536                    | 907,581               | 短期借入金              | 485,000                    | 355,000               |
| 商品及び製品          | 979,141                    | 1,168,300             | 1年内返済予定の長期借入金      | 180,660                    | 352,068               |
| 仕掛品             | 31,723                     | 24,003                | リース債務              | 10,655                     | 7,819                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 54,793                     | 39,306                | 未払金                | 388,458                    | 342,932               |
| 繰延税金資産          | 25,035                     | 96,923                | 未払法人税等             | 158,693                    | 263,368               |
| その他             | 91,251                     | 90,012                | その他                | 77,142                     | 185,584               |
| 貸倒引当金           | △6,064                     | △4,468                | <b>固定負債</b>        | <b>1,354,056</b>           | <b>2,223,458</b>      |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,742,376</b>           | <b>4,817,339</b>      | 長期借入金              | 605,041                    | 1,381,552             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,036,782</b>           | <b>3,818,567</b>      | リース債務              | 12,426                     | 4,606                 |
| 建物及び構築物         | 1,364,341                  | 1,533,622             | 役員退職慰労引当金          | 410,284                    | —                     |
| 機械装置及び運搬具       | 30,638                     | 48,470                | 製品保証引当金            | 139,158                    | 168,153               |
| 土地              | 528,142                    | 915,472               | ポイント引当金            | 84,602                     | 119,506               |
| リース資産           | 21,857                     | 16,469                | 資産除去債務             | 73,454                     | 91,422                |
| 建設仮勘定           | 23,816                     | 1,237,498             | 長期未払金              | —                          | 415,663               |
| その他             | 67,985                     | 67,034                | 退職給付に係る負債          | 17,696                     | 18,502                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>306,812</b>             | <b>418,870</b>        | その他                | 11,392                     | 24,050                |
| のれん             | 676                        | —                     | <b>負債合計</b>        | <b>2,777,455</b>           | <b>3,857,241</b>      |
| その他             | 306,136                    | 418,870               | 純 資 産 の 部          |                            |                       |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>398,781</b>             | <b>579,901</b>        | <b>株主資本</b>        | <b>4,052,247</b>           | <b>4,422,171</b>      |
| 投資有価証券          | —                          | 27,500                | 資本金                | 99,520                     | 99,520                |
| 繰延税金資産          | 66,216                     | 76,519                | 資本剰余金              | 2,345,709                  | 2,453,118             |
| その他             | 332,564                    | 475,882               | 利益剰余金              | 1,607,938                  | 2,058,018             |
|                 |                            |                       | 自己株式               | △921                       | △188,485              |
|                 |                            |                       | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>12,782</b>              | <b>3,787</b>          |
|                 |                            |                       | 為替換算調整勘定           | 12,782                     | 3,787                 |
|                 |                            |                       | <b>非支配株主持分</b>     | <b>—</b>                   | <b>15,919</b>         |
|                 |                            |                       | <b>純資産合計</b>       | <b>4,065,029</b>           | <b>4,441,877</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,842,485</b>           | <b>8,299,119</b>      | <b>負債純資産合計</b>     | <b>6,842,485</b>           | <b>8,299,119</b>      |

# 連結損益計算書

2016年1月1日から2016年12月31日まで

(単位：千円)

| 科 目                | 前期(ご参考)<br>(2015年1月1日から<br>2015年12月31日まで) | 当期<br>(2016年1月1日から<br>2016年12月31日まで) |
|--------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高                | 7,854,094                                 | 9,222,393                            |
| 売上原価               | 4,248,299                                 | 4,573,775                            |
| 売上総利益              | 3,605,795                                 | 4,648,618                            |
| 販売費及び一般管理費         | 3,037,321                                 | 3,795,306                            |
| 営業利益               | 568,474                                   | 853,311                              |
| 営業外収益              | 50,863                                    | 24,719                               |
| 受取利息               | 190                                       | 220                                  |
| 受取配当金              | 2                                         | 2                                    |
| 協賛金収入              | 3,870                                     | 5,174                                |
| 講演料等収入             | 4,273                                     | 5,313                                |
| 補助金収入              | 27,067                                    | —                                    |
| その他                | 15,461                                    | 14,009                               |
| 営業外費用              | 101,471                                   | 72,481                               |
| 支払利息               | 9,445                                     | 5,845                                |
| 為替差損               | 48,591                                    | 46,951                               |
| 債権売却損              | 7,143                                     | 8,627                                |
| 株式公開費用             | 17,954                                    | —                                    |
| その他                | 18,337                                    | 11,057                               |
| 経常利益               | 517,866                                   | 805,549                              |
| 特別損失               | 1,930                                     | 28,612                               |
| 震災関連損失             | —                                         | 18,138                               |
| 固定資産除却損            | 1,930                                     | 10,473                               |
| 税金等調整前当期純利益        | 515,935                                   | 776,937                              |
| 法人税等合計             | 231,124                                   | 295,895                              |
| 法人税、住民税及び事業税       | 227,417                                   | 380,643                              |
| 法人税等調整額            | 3,706                                     | △84,748                              |
| 当期純利益              | 284,811                                   | 481,041                              |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | —                                         | △4,080                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 284,811                                   | 485,122                              |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

# 貸借対照表

2016年12月31日現在

(単位：千円)

| 科 目             | 前期(ご参考)<br>(2015年12月31日現在) | 当期<br>(2016年12月31日現在) | 科 目            | 前期(ご参考)<br>(2015年12月31日現在) | 当期<br>(2016年12月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|-----------------------|----------------|----------------------------|-----------------------|
| 資 産 の 部         |                            |                       | 負 債 の 部        |                            |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,915,096</b>           | <b>3,233,243</b>      | <b>流動負債</b>    | <b>1,397,933</b>           | <b>1,592,065</b>      |
| 現金及び預金          | 2,051,788                  | 1,024,098             | 買掛金            | 124,290                    | 127,782               |
| 受取手形            | 7,483                      | 5,415                 | 短期借入金          | 480,000                    | 350,000               |
| 売掛金             | 837,781                    | 897,639               | 1年内返済予定の長期借入金  | 180,660                    | 352,068               |
| 商品及び製品          | 787,941                    | 1,055,043             | リース債務          | 10,655                     | 7,819                 |
| 仕掛品             | 31,723                     | 24,003                | 未払金            | 376,060                    | 314,574               |
| 原材料及び貯蔵品        | 48,597                     | 39,306                | 未払費用           | 8,715                      | 36,401                |
| 前渡金             | 24,626                     | 18,104                | 未払法人税等         | 157,937                    | 262,420               |
| 前払費用            | 40,215                     | 62,075                | 前受金            | 7,400                      | 7,582                 |
| 繰延税金資産          | 37,543                     | 89,115                | 預り金            | 32,341                     | 33,037                |
| その他             | 49,225                     | 19,139                | その他            | 19,872                     | 100,378               |
| 貸倒引当金           | △1,830                     | △700                  | <b>固定負債</b>    | <b>1,326,793</b>           | <b>2,180,036</b>      |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,877,778</b>           | <b>5,009,909</b>      | 長期借入金          | 605,041                    | 1,381,552             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,008,078</b>           | <b>3,801,251</b>      | リース債務          | 12,426                     | 4,606                 |
| 建物              | 1,279,584                  | 1,458,125             | 役員退職慰労引当金      | 410,284                    | —                     |
| 構築物             | 59,700                     | 66,817                | 製品保証引当金        | 139,158                    | 168,153               |
| 機械及び装置          | 23,896                     | 20,455                | ポイント引当金        | 76,929                     | 109,136               |
| 車両運搬具           | 5,167                      | 25,523                | 資産除去債務         | 73,454                     | 91,422                |
| 工具、器具及び備品       | 65,913                     | 65,621                | 長期未払金          | —                          | 415,663               |
| 土地              | 528,142                    | 915,472               | その他            | 9,500                      | 9,500                 |
| リース資産           | 21,857                     | 11,737                | <b>負債合計</b>    | <b>2,724,726</b>           | <b>3,772,101</b>      |
| 建設仮勘定           | 23,816                     | 1,237,498             | 純 資 産 の 部      |                            |                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>299,741</b>             | <b>410,461</b>        | <b>株主資本</b>    | <b>4,068,148</b>           | <b>4,471,051</b>      |
| 借地権             | 25,453                     | 25,453                | 資本金            | 99,520                     | 99,520                |
| 商標権             | 101,988                    | 83,009                | 資本剰余金          | 2,345,709                  | 2,453,118             |
| ソフトウェア          | 81,790                     | 66,029                | 資本準備金          | 49,920                     | 49,920                |
| その他             | 90,509                     | 235,968               | その他資本剰余金       | 2,295,789                  | 2,403,198             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>569,957</b>             | <b>798,196</b>        | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,623,839</b>           | <b>2,106,898</b>      |
| 投資有価証券          | —                          | 27,500                | 利益準備金          | 22,350                     | 22,350                |
| 関係会社株式          | 208,141                    | 248,141               | その他利益剰余金       | 1,601,489                  | 2,084,548             |
| 長期前払費用          | 12,658                     | 30,353                | 事業拡張積立金        | 100,000                    | 100,000               |
| 繰延税金資産          | 66,216                     | 76,519                | 圧縮積立金          | 6,213                      | 9,834                 |
| 敷金及び保証金         | 142,478                    | 239,019               | 別途積立金          | 963,000                    | 963,000               |
| 保険積立金           | 122,393                    | 129,329               | 繰越利益剰余金        | 532,276                    | 1,011,713             |
| その他             | 18,070                     | 47,334                | <b>自己株式</b>    | <b>△921</b>                | <b>△188,485</b>       |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,792,874</b>           | <b>8,243,153</b>      | <b>純資産合計</b>   | <b>4,068,148</b>           | <b>4,471,051</b>      |
|                 |                            |                       | <b>負債純資産合計</b> | <b>6,792,874</b>           | <b>8,243,153</b>      |

# 損益計算書

2016年1月1日から2016年12月31日まで

(単位：千円)

| 科 目          | 前期(ご参考)<br>(2015年1月1日から<br>2015年12月31日まで) | 当期<br>(2016年1月1日から<br>2016年12月31日まで) |
|--------------|-------------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高          | 7,460,604                                 | 8,900,564                            |
| 売上原価         | 4,237,561                                 | 4,493,700                            |
| 売上総利益        | 3,223,043                                 | 4,406,864                            |
| 販売費及び一般管理費   | 2,727,653                                 | 3,506,207                            |
| 営業利益         | 495,389                                   | 900,656                              |
| 営業外収益        | 45,685                                    | 22,132                               |
| 受取利息         | 1,027                                     | 1,061                                |
| 受取配当金        | 2                                         | 2                                    |
| 協賛金収入        | 3,880                                     | 5,174                                |
| 講演料等収入       | 4,273                                     | 5,313                                |
| 賃料収入         | 2,222                                     | 2,222                                |
| 補助金収入        | 21,895                                    | —                                    |
| その他          | 12,385                                    | 8,358                                |
| 営業外費用        | 95,903                                    | 66,842                               |
| 支払利息         | 9,374                                     | 5,814                                |
| 為替差損         | 43,412                                    | 44,991                               |
| 債権売却損        | 7,143                                     | 8,627                                |
| 株式公開費用       | 17,954                                    | —                                    |
| その他          | 18,019                                    | 7,409                                |
| 経常利益         | 445,172                                   | 855,946                              |
| 特別損失         | 479                                       | 23,141                               |
| 災害関連損失       | —                                         | 18,138                               |
| 固定資産除却損      | 479                                       | 5,002                                |
| 税引前当期純利益     | 444,692                                   | 832,804                              |
| 法人税等合計       | 202,179                                   | 314,703                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 226,304                                   | 379,135                              |
| 法人税等調整額      | △24,124                                   | △64,431                              |
| 当期純利益        | 242,513                                   | 518,101                              |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2017年2月17日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 正 ㊤  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スノーピークの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2017年2月17日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白井 正 ㊤  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スノーピークの2016年1月1日から2016年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年2月20日

株式会社スノーピーク 監査等委員会

監査等委員 村田 育 生 ㊞

監査等委員 高 橋 一 夫 ㊞

監査等委員 田 辺 進 二 ㊞

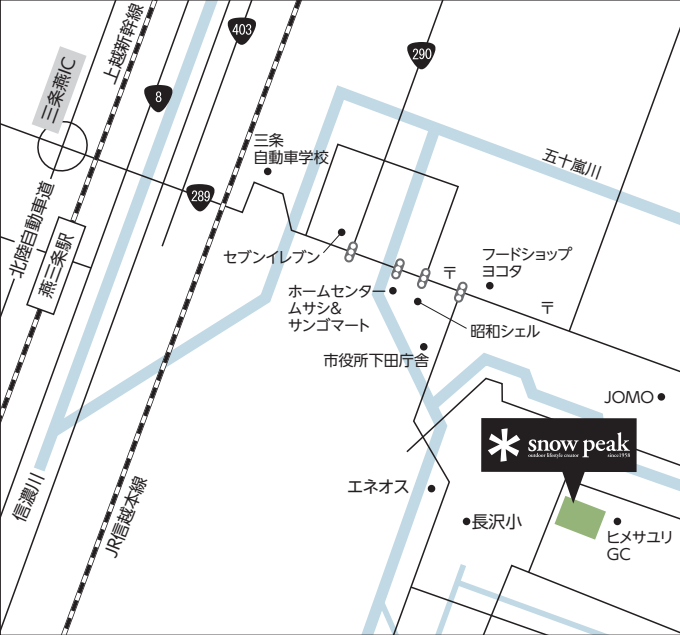
(注) 監査等委員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場のご案内

会場 **株式会社スノーピーク 本社大会議室**

新潟県三条市中野原456番地 電話 0256(46)5858



■JR燕三条駅より送迎バスを運行いたします。  
燕口(新幹線改札口を出て西側)から  
送迎バス乗り場まで係員がご案内いたします。  
■出発時刻10時00分。

## 交通のご案内

|     |       |                              |       |     |
|-----|-------|------------------------------|-------|-----|
| お車で | 練馬IC  | 関越自動車道・北陸自動車道                | 三条燕IC | 40分 |
|     |       | 3時間40分                       |       |     |
|     | 吹田IC  | 名神高速道路・北陸自動車道                | 三条燕IC | 40分 |
|     |       | 6時間40分                       |       |     |
|     | 小牧IC  | 中央自動車道・長野自動車道・上信越自動車道・北陸自動車道 | 三条燕IC | 40分 |
|     |       | 5時間10分                       |       |     |
|     | 仙台南IC | 東北自動車道・磐越自動車道・北陸自動車道         | 三条燕IC | 40分 |
|     |       | 3時間30分                       |       |     |

|      |         |         |         |      |      |
|------|---------|---------|---------|------|------|
| JRで  | 東京駅     | 上越新幹線   | 燕三条駅    | タクシー | 40分  |
|      |         | 約1時間50分 |         |      |      |
|      | 東京駅     | 上越新幹線   | 燕三条駅    | 弥彦線  | タクシー |
|      |         | 約1時間50分 |         | 東三条駅 | 30分  |
| 新大阪駅 | 東海道新幹線  | 東京      | 上越新幹線   | 燕三条駅 | タクシー |
|      | 約3時間    |         | 約1時間50分 |      | 40分  |
| 名古屋駅 | 東海道新幹線  | 東京      | 上越新幹線   | 燕三条駅 | タクシー |
|      | 約2時間10分 |         | 約1時間50分 |      | 40分  |

株主総会終了後、株主の皆様との懇親会を予定しておりますので、この機会に当社に対するご理解を深めていただければと存じます。

株式会社スノーピーク

UD FONT



この冊子は、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない植物油インキで印刷しています。